

INTEGRATED REPORTING <IR>

IIRC ニュースレター：2019年9月号



The screenshot shows the top of a newsletter page. At the top left is the 'INTEGRATED REPORTING <IR>' logo. To the right, there are navigation links for 'INTEGRATED REPORT 2018' and 'FINANCIAL STATEMENTS 2018', along with search, share, and download icons. The main visual is a world map composed of blue dots, with the words 'BUILDING MOMENTUM' overlaid in large, bold, blue capital letters. Below the map is the main headline: 「A leap forward (さらなる飛躍)」— 2018年、IIRCが監査証明つき統合報告を発行. Underneath the headline is a paragraph of text in Japanese, followed by another paragraph.

IIRC ステークホルダー調査

来週の年次ステークホルダー調査をご覧ください。その中で、IIRCが世界中で成し遂げている進歩に関して、皆様のご意見ご感想を募集しています。

「2019年、インドにおける統合報告」

Vrushali Guad
(IIRC)

もなる。

統合報告書にアシュアランスを受けることは新たなトレンドであり、IIRC は今回の 2018 年度報告書で「Limited assurance (限定的保証)」を取得した。監査法人は、「国際統合報告フレームワーク」の諸原則に沿って制作されているかどうかを評価しつつ同報告書をレビューし、主要なコンテンツ要素が網羅されていることを確認した。また、監査法人は IIRC の活動に関して同報告書内で掲げられている最重要データ、財務諸表ならびにさまざまな意見が、基礎資料および適切な外部ソースから適切に抽出されていることを確認した。

IIRC は今後とも、当評議会の統合報告書の中で示された戦略、ビジネスモデル、業績が、IIRC の業務遂行の方法を正しく反映しているかどうかを監査者が確認できるような「合理的な」監査証明の取得に取り組んでいく所存だ。

同報告書は、躍進段階の「ブレークスルー・フェーズ」から新たな戦略段階の「モメンタム・フェーズ」への移行にともない、IIRC が 2018 年において統合報告を主流化するミッションの進捗を評価している。

第三者調査では、日本やオーストラリアなどの市場で統合報告を採用する組織の顕著な増加が見られることが示され、EY (Eanst & Young) が 2018 年に実施したグローバル投資家調査でも、投資家が統合報告書を最も有用な非財務情報源と考えていることが明らかになった。

2018 年には、「コーポレートレポーティングダイアログ」による Better Alignment Project (より良いアラインメント促進プロジェクト) もスタートした。IIRC 主催によるこの取り組みでは、IIRC のモメンタム・フェーズ戦略の主要な目的、すなわち企業報告環境にさらなる一貫性、統一性、明瞭性をもたらすことを目指している。Better Alignment Project の初回報告は、今月 (2019 年 9 月)、ニューヨーク市の Climate Week 開催期間中に発表する予定である。

IIRC の 2018 年度統合報告書で限定的保証を取得するという決定に関するコメントの中で、IIRC 理事会理事長の Barry Melancon は次のように述べた。

推奨されている
SDG 開示について
ご意見を募集
しています。

Carol Adams 氏
(Durham Business
School)

「IIRC の
モメンタム・フェーズ
の始まりを告げる
エビデンス
(Evidence that
the IIRC's
momentum phase
is taking off)」

Delphine
Gibassier 氏
(Audencia
Business School),
Carol Adams 氏
(Durham
Business School) ,
Tiphaine Jerome 氏
(University of
Grenobles Alpes)

統合報告に関する
よくある質問
への回答:

IIRC Web サイトに
アクセス
してください。

「IIRC は長い間、統合報告書の信用と信頼を構築する上でアシュアランスが果たす役割を認識していましたが、このアシュアランスというトレンドは市場で見られるできるさまざまな発展に反映されています。アシュアランスの取得を通じて学んだことは、統合報告書で投資家クラスの情報提供を目指す試みに着手した世界中の企業との会話に対して有益である、という教訓でした。」

「当評議会の『統合報告ビジネスネットワーク』こそ、そうした会話の中核であり、毎年、報告のレベルを押し上げている人々同士を結びつけています。2018年には、戦略と統合思考のモデル開発から、報告書作成に果たすテクノロジーの役割に関する指針の提供まで、さまざまなプロジェクトを始動しました。ひとつの組織としてのIIRCが、こうした会話の中で提唱してきた原則を自ら率先して採用することは正しい行いであり、そこが2018年の統合報告書によって報告アプローチのさらなる飛躍を示すことができたと私が確信している理由です。」

IIRCの暫定CEO、Charles Tilleyは、同報告書の発行について以下のようにコメントした。

「2018年の統合報告書で監査証明を受け取るまでのプロセスを通じ、多くのことを学びました。報告書に掲載する情報とその確かさがいかに重要かという点を全員で認識することができたのです。このプロセスがIIRC自体の統合思考の強化に役立ち、当理事会がIIRCの短・中・長期的価値創造能力にとって重要と認識しているこうした諸要因に、理事会が一致団結して取り組むよう促してくれたのです。」

「これが統合報告へのモメンタムの率直な状況であり、IIRCが直面しているリスクと機会の双方を新たな戦略フェーズの中に包摂するよう努めながら、統合報告の世界的な採用に向けてパートナーの皆さんと協働しています。」

「同報告書が示すように、モメンタム・フェーズではさまざまな課題が生じるでしょうが、それは統合報告のさまざまな利点を新たな市場と企業に提供できる膨大なチャンスでもあり、今後数ヶ月から数年にわたってさらに前進できることを楽しみにしています。」

統合報告を新たな市場に導入し、そこで勢いをつけるために、

多様なステークホルダーの情報ニーズに対応していくことに傾注してきた。その実現に向け、複数メディアを通じて統合報告を発表している。デジタルコンテンツや、包括的な E2E によるオンラインアニュアルレポートの HTML 配信、モバイル機器向けエグゼクティブサマリーの開発については、Smart Media The Annual Report Company と提携した。オンライン HTML 版のレポートは、モバイル配信のサマリーが簡潔かつすべて網羅する上に、読者に組織の全体像や戦略的方向性を提供することができる。

Smart Media チェアマンの Vijith Kannangara 博士は、こうしたアプローチに関するコメントの中で、「デジタル化はステークホルダーの情報消費手段となっているため、オンライン HTML やモバイル版では双方向性や包括性、簡潔性が必要となる。」と述べている。

ブログ：「統合報告は持続可能なコーポレートガバナンスのためのゲームチェンジャー」

Olivier Boutellis-Taft (欧州会計士連盟 CEO)



産業革命から今日まで、市場経済は私たちの暮らしに繁栄と幸福、平均寿命の伸び、文化的創造性、自己実現をもたらしてきた。しかし、同時に私たちの経済システムは、天然資源の枯渇や致命的な公害汚染、過剰消費、さらには所得の不平等や気候変動難民まで、さ

まざまな社会不安を増大させている。大量のグローバルな研究成果により、「人類の暮らしとその経済活動を支えるエコシステムが危機に瀕している」という過去に類をみない巨大な科学的コンセンサスを定着させつつある。

経済の運営方法を変えること以外に人類に残されている道はない。その第一歩が、企業経営の方法を変革することである。コーポレートガバナンスは、持続可能な経済へのシフトに有益なツールとなる。このシフトを可能にする本質的な変革とは、あらゆる

レベルでの企業の意思決定の土台に、持続可能性を据えることだ。それはもはや、善行を積むことや地球を住みやすい場所にするため、といった次元の問題ではない。企業の存続と人類の生存のために残された場所を確保できるかどうか、という瀬戸際の問題なのだ。

当ブログ記事では、「コーポレートガバナンスを持続可能な経済のドライバーのひとつとするための10項目のアイデア」の概略を示したい。この文書では、取締役会の役割と慣行の改革を示し、EUと国内の政策立案者および規制当局によるさまざまな立法／非立法措置を提案している。また、統合思考および統合報告の喫緊の重要性についても概説している。

統合思考がカギ

こうした変革を起こすには、統合的な方法で思考し行動することが求められる。その意味は、財務資本のみならず、「国際統合報告フレームワーク」で使用されるその他の資本を考慮するということだ。こうした各種の資本をすべて管理するだけでなく、異なる資本を相互に結びつけて考えることが重要である。持続可能な価値を創造し、それを維持していくためには、株主のみに焦点をあてるだけでは十分とは言えない。すなわち、事業に関連するすべてのステークホルダーを考慮することが必要だ。統合思考がなければ、リスクと機会の両方を見逃すことになり、長期的な価値創造とレジリエンスを確保することは不可能となる。

統合思考を採用する企業群

取締役会は、組織のあらゆるレベルにおける検討事項のひとつに「環境問題」を組み込み、その戦略とマネジメントに向け全面的な統合的アプローチを採用する必要がある。そのためには、シナリオ分析を含む戦略的計画立案に向けた包括的なアプローチが求められる。取締役会は、試行や分権化、権限委譲を通じ、包摂的かつ効率的に変革を進めることが可能となる。

変革を達成するためには、さまざまな経営情報が完全に結合され首尾一貫した方法で事業を運営できるようなメカニズムを導入する必要がある。そうすることで、もはや経営の意思決定を下すにあたり、財務的諸要因のみに基づくことも、事業がもたら

さまざまな影響を度外視した時間枠で行うことも不可能となる。さらには、情報を結合することで、事業の外部性に対する認識力が改善され、より豊富な情報に基づいた意思決定を下すことが可能になる。こうして、組織の内部および市場の両方で、企業が必要とする各種資本のより効率的かつ生産的な配分が可能となるのである。

企業には、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」を活用して、統合的な方法で自社の業績を報告する方が良い。それにより、改革の進捗状況を測定しつつ、さまざまな問題について公益にも資する経験を共有することに役立つ。また、企業が戦略的選択を行う上で使用している基礎情報や、十分に統合されたアプローチへ移行する方法を説明するよう企業に要求することも可能となる。企業としての役割を果たすためには、そうした情報開示は検証可能かつ信頼に足るものでなければならない。

会計士は変化のドライバー

取締役会は、集合的な機能と効率性を支えるのに必要なスキルと特性を評価する必要がある。大半の取締役会は自社の財務実績や統制機能、リスクを議論の中心としている。規制当局からの指示が発令される前に、取締役会が果たすべき役割を再構築し、取締役それぞれの役割や義務、能力を再検討することが、取締役会の利益につながる。

価値創造には財務上の利益を超えるものも含まれていることから、そうした新たな役割が必要となるのであり、取締役会は新たな役割を創出していく戦略的責任を負っている。そうした新たな役割を担うためには、価値創造に関するより広範な視野を持つことが必要で、環境・社会・ガバナンスなどのESG要因を財務業績と十分に統合し、ビジネスモデルが持続可能なものとなるよう留意しなければならない。現在CFOやCEOとして活動している人たちも含む有資格会計士の多くは、そうした新たな役割を担うための教育を受け、スキルを備えている。

こうした人たちが持っている多様な能力のなかで、会計士としての能力はコーポレートガバナンスのあらゆるステージで重要な役割を果たしている。企業の適切な意思決定は、まずは情報の信頼性が出発点となる。企業が成功への途上でベンチマークを更新するたびに、会計士は影響の測定情報の開示および報告内容

の証明を行うことで貢献している。

会計という専門職は、非財務報告という分野でその専門性が活かされており、現在、企業が環境フットプリントや環境コストの削減を適切に変化できる手助けを行う方法について多年にわたり経験を蓄積してきた。

今すぐ、迅速に行動を

変革を推し進めるうえで最も重要な手段がコーポレートガバナンスだ。ビジネス遂行にともなうあらゆる側面を熟慮するためには、統合的かつ全体的なアプローチを採用することが必要となる。有限な世界における唯一の選択肢として重要性が増すばかりに見える循環型経済への転換を優先させることが至上命題だ。民間・公共両セクターは、地方から国家、さらには欧州全域から世界レベルでより多くの協働の取り組みが必要だ。IIRCはコーポレートレポーティングダイアログを通じ、こうした議論に積極的に貢献している。ネガティブな外部性を事業コストに内在化するように企業を支援していくうえで、政策立案者にも主導的な役割が求められている。

「国際統合報告フレームワーク」の採用は、正しい方向への重要な第一歩だ。Accountancy Europe（欧州会計士連盟）とIIRCは、サステナビリティ問題を包摂する、より高度で一貫性に優れた企業報告という同じ目的を共有している。当連盟は、IIRCの発足以降長い協力関係を築いてきたが、統合報告の分野における効果的な変革をサポートするために、引き続き協力していく。

今日から変化が始まる！

以上で、当ブログの冒頭で述べた「コーポレートガバナンスを持続可能な経済のドライバーのひとつとするための10項目のアイデア」の簡単な紹介を終えたが、全文をお読みいただくようお勧めする。この刊行物は議論を喚起することを目的としているので、皆様からのさまざまなご意見ご感想を募集している。コーポレートガバナンスをどう進化させるべきかについて、ぜひ皆様のお考えを2019年10月1日までに iryana@accountancyeurope.eu へお送りください。

Climate Week 期間中に コーポレートレポーティング ダイアログレポートを公表

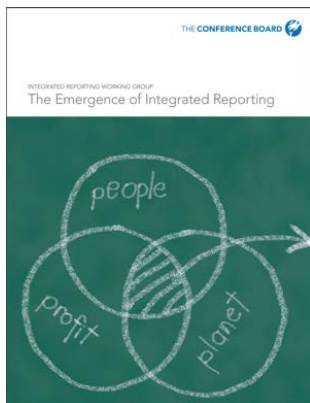
2019年9月24日、ニューヨーク市で ClimateWeek 期間中に開催される世界経済フォーラムの主催イベントで、コーポレートレポーティングダイアログの Better Alignment Project Report が発行予定である。

同レポートは、コーポレートレポーティングダイアログの下記 Web サイトで公開する予定だ。

www.corporatereportingdialogue.com



米国において統合報告を 調査した新報告書が登場



米国シンクタンクの The Conference Board では「The Emergence of Integrated Reporting (統合報告の台頭)」に関するレポートを発行し、その中で統合報告の発行を予定している企業に対して推奨したい段階的な準備や、統合報告への関心が急速に高まっている理由について究明している。

企業が価値について考究する方法の進化に合わせて、同レポートは統合報告の理論的根拠と、複数資本のフレームワークを使用する利点を示している。

統合報告を作成している米国企業には、General Electric、Intel、Pfizer、American Electric Power、および Clorox が含まれる。長期的にビジネスの方向性を変えていくための統合報告の活用法など、統合思考を用いるさまざまな利点への関心が高まっていることとともない、ますます多くの企業が世界中で「国際統合報告フレームワーク」への転換に取り組んでいる絶好のタイミングで同レポートは発行された。

同レポートは、「投資家からの関心が少ないのでは」といった認識や、「現在の報告基準のままでも十分な堅牢さを備えているのでは」といった迷いなど、いまだに一部の企業が統合報告書の作成をためらう原因となっている可能性が高い統合報告に関するいくつかの通説にも注目している。

IIRC は 2019 年 11 月 7 日、ニューヨークで次回カンファレンスの開催を予定しているが、その期間中、IIRC チームは無形資産の重要性の高まりを反映しつつ進化している米国の報告環境について議論するためにニューヨーク市場と連携していくつもりだ。

財務／非財務報告 フレームワークが共有する 透明性と説明責任に関する 共通基本原則

コーポレートレポーティングダイアログが発行したポジションペーパーによると、世界をリードする財務および非財務の各種企業報告フレームワークには、透明性と説明責任の主要目的に基づく共通の基盤があるようだ。同ポジションペーパーでは、そうした透明性と説明責任の実現に向けて統合報告を作成する企業が押さえておくべき 7 項目の主要原則が示されている。

コーポレートレポーティングダイアログの参加企業は、透明性と説明責任が質の高いガバナンスメカニズムや現代社会および市場のステークホルダーへの権限委譲を達成するのに不可欠であることを明らかにした。

さらには、こうした透明性と説明責任は、市場関係者による意思決定の改善を可能にし、公共の利益にも貢献する。

「透明性および説明責任の価値を理解すること」と題された同じペーパーにおいて、CDP、CDSB（気候変動開示基準委員会）、GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）、IASB（国際会計基準審議会）、IIRC、ISO（国際標準化機構）および SASB（米国サステナビリティ会計基準審議会）が、企業報告の基本と一般的に考えられている透明性と説明責任の7項目の原則を設定している。7項目とは、「マテリアリティ」「完全性」「正確性」「バランス」「明確性」「比較可能性」「信頼性」である。

同ペーパーには次のように記されている。「これらの共通原則は、コーポレートレポーティングダイアログの参加者が情報の準備や開示を行っている企業から同様の期待を抱かれていることを想起させるリマインダーとなる。これには、各種フレームワークの基本的なレベルでの整合性が含意されている。」

同ポジションペーパーは、ステークホルダーに対して情報開示以上の説明責任を明示するという企業間で一般的に合意されているニーズを認め、次のように述べている。「…透明性は、効果的な行動やパフォーマンスを促すために説明責任を必要とするが、責任主体がそうした行動やパフォーマンスに影響を及ぼす力を有していない場合には、透明性の範囲内で開示を行うだけでは十分とは言えない。」

コーポレートレポーティングダイアログの参加者は、効果的かつ全体的な報告の実現に向け個別のフレームワークの使用法に関して報告の展望をより明確にしていく、というコミットメントの一環として、将来的な相互関係やパートナーシップにおけるさらに広範な報告の展望を目指して、この7原則の適用を促進していくと宣言した。



Contact: juliet.markham@theiirc.org

Copyright © 2019 International Integrated Reporting Council, All rights reserved.
[unsubscribe from this list](#) [update subscription preferences](#)
[IIRC Privacy Policy](#)